



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
2019/8/16	2019/8/23		
NYダウ (米国)	25,886.01	25,628.90	▲0.99%
日経平均株価 (日本)	20,418.81	20,710.91	1.43%
DAX指数 (ドイツ)	11,562.74	11,611.51	0.42%
FTSE100指数 (英国)	7,117.15	7,094.98	▲0.31%
上海総合指数 (中国)	2,823.82	2,897.43	2.61%
香港ハンセン指数 (中国)	25,734.22	26,179.33	1.73%
ASX指数 (豪州)	6,405.53	6,523.13	1.84%
MSCI AC アジア (除く日本)	752.44	757.87	0.72%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	620.47	619.71	▲0.12%
アジア・パシフィック (除く日本)	1137.35	1155.95	1.64%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.554	1.535	▲0.019
日本10年国債	▲0.228	▲0.231	▲0.003
ドイツ10年国債	▲0.685	▲0.675	0.010
英国10年国債	0.466	0.481	0.015
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.38	105.39	▲0.93%
ユーロ円	117.96	117.49	▲0.40%
ユーロドル	1.1090	1.1144	0.49%
豪ドル円	72.12	71.22	▲1.25%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	170.41	168.61	▲1.05%
原油先物価格 (WTI)	54.87	54.17	▲1.28%

<株式>
 主要国の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場では、中国通信機器大手に対する禁輸措置の一部猶予措置を延長したことなどから堅調に推移していましたが、週末23日は中国が米国の対中制裁関税第4弾に対する対抗措置を打ち出し、米国はそれへの対抗を行う意志を表明したため大幅に下落しました。NYダウは週間では0.99%下落しました。日本株式市場は、日本時間での取引期間中は米国株が堅調で為替が落ち着いていたことなどから、日経平均株価は1.43%上昇しました。欧州株式市場は、ドイツの景気刺激策関連報道などが好感されドイツDAX指数は0.42%上昇、ポンドの反発が嫌気されFTSE100指数は0.31%下落しました。中国株式市場は、中国人民銀行が企業の借り入れ負担軽減に向けた金利制度改革を発表したことが好感され、上海総合指数は2.61%、香港ハンセン指数は1.73%上昇しました。

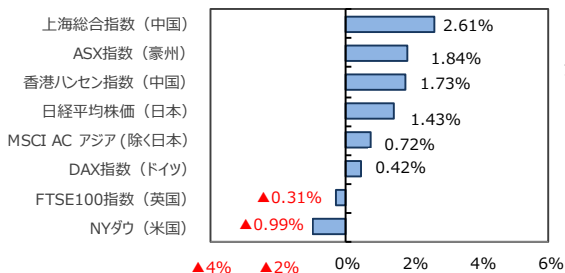
<リート>
 グローバル・リートは、ほぼ横ばいとなりました。

<債券>
 米国の10年国債利回りは、一段の米中対立激化を背景に0.019%低下しました。ドイツ、英国の10年国債利回りは小幅に上昇しました。

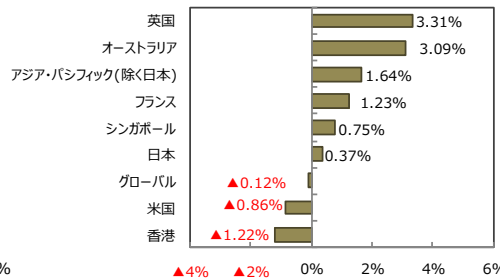
<為替>
 円は対米ドルでは、一段の米中対立激化を背景に0.93%上昇しました。対ユーロでは、0.40%上昇しました。

<商品>
 原油価格は、米中対立激化を受けた原油需要減少懸念などから1.28%下落しました。

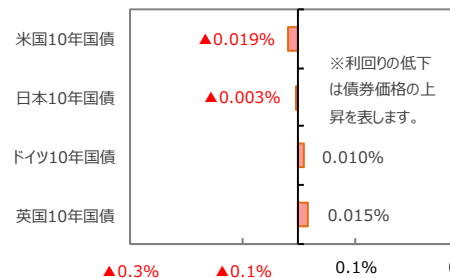
株式 (前週比)



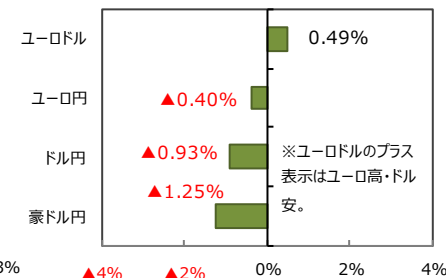
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/8/16	先週末値 2019/8/23	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	752.44	757.87	0.72%
香港 (ハンセン指数)	25,734.22	26,179.33	1.73%
シンガポール (ST指数)	3,115.03	3,110.35	▲0.15%
台湾 (加権指数)	10,420.89	10,538.11	1.12%
韓国 (KOSPI指数)	1,927.17	1,948.30	1.10%
タイ (SET指数)	1,631.40	1,646.68	0.94%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,286.66	6,255.60	▲0.49%
インド (SENSEX指数)	37,350.33	36,701.16	▲1.74%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,405.53	6,523.13	1.84%
為替レート (対円)			
為替レート (対円)	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.56	13.44	▲0.90%
シンガポールドル	76.82	75.99	▲1.07%
台湾ドル	3.39	3.36	▲0.97%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	8.80	8.68	▲1.36%
タイバーツ	3.44	3.44	0.01%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.75	0.74	▲1.10%
インドルピー	1.49	1.47	▲1.63%
オーストラリアドル	72.12	71.22	▲1.25%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

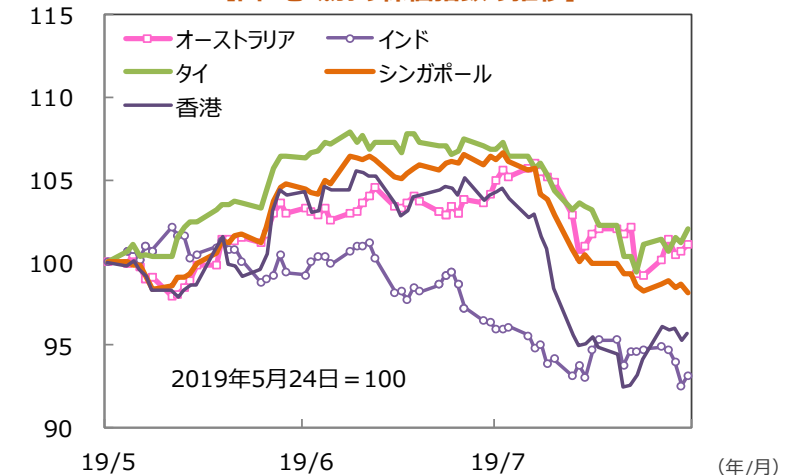
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/8/16	先週末 2019/8/23	前週比	10年国債 利回り 2019/8/23	配当 利回り 2019/7/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,137.35	1,155.95	1.64%		4.35%
香港	1,050.13	1,037.28	▲1.22%	1.50%	3.36%
シンガポール	728.64	734.09	0.75%	1.79%	4.92%
オーストラリア	918.98	947.42	3.09%	0.97%	4.41%
グローバル	620.47	619.71	▲0.12%		4.24%
米国	1,437.25	1,424.84	▲0.86%	1.54%	4.01%
英国	82.22	84.94	3.31%	0.48%	4.48%
フランス	517.94	524.32	1.23%	▲0.37%	7.04%
日本	499.93	501.77	0.37%	▲0.23%	3.62%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

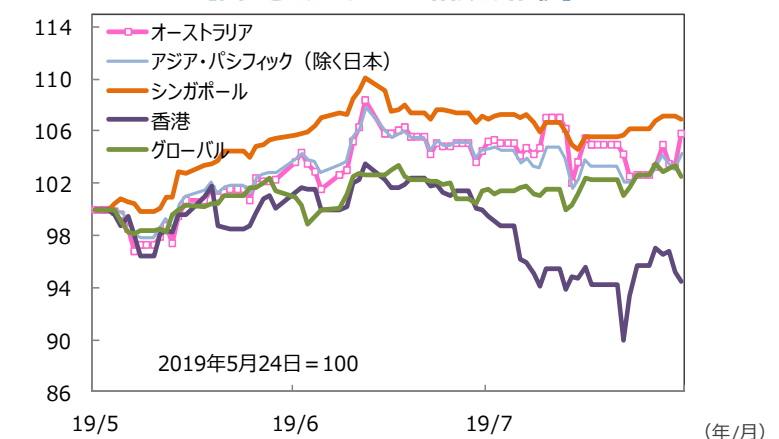
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年5月24日～2019年8月23日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年5月24日～2019年8月23日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

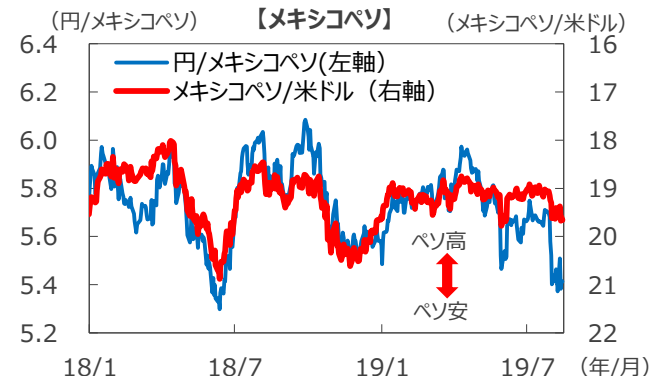


3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/19 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/8/12～8/16 マーケットの振り返り
☆	メキシコ、米利下げ受け景気デコ入れに動く	1. 景気後退期入りは免れる、4-6月期成長率は前期比+0.1% 2. 5年ぶりの利下げを実施、景気減速懸念や米利下げ受け
8/19 (月)	利下げや公共事業での景気押し上げ効果を期待	3. 【公共事業による景気押し上げ効果など、9月発表の予算案に注目】ロペス・オブラドール大統領は貧困対策や社会保障充実を目指し、大型インフラプロジェクトを公約に掲げており、公共事業による景気押し上げ効果が期待されます。但し、大衆迎合的な経済政策などにより、財政規律への信認が薄れるとの懸念もあり、9月上旬に発表が予定される2020年予算案が注目されます。
☆	弱含むアジア株、予想株価収益率は過去平均に近い	1. 予想株価収益率は12倍台へ、2006年以降の平均値と同水準 2. 金融、素材が相対的に調整幅拡大、一般消費財は下げ止まり感
8/20 (火)	半導体サイクルの底入れを探る展開	3. 【半導体サイクルの底入れに期待】半導体を巡る環境は必ずしも楽観できるものではありませんが、アジアの半導体売り上げのモメンタム（勢い）を見ると、底打ちした可能性が示唆されています。今後、半導体サイクル底入れの確からしさが増せば、アジアの株式市場にプラスに作用すると期待されます。
	業績悪化懸念を織り込む日本株式市場	1. 年初の水準にはほぼ戻る、TOPIXの予想PERは年初来の11倍台 2. 業績底入れは20年第1四半期頃か、米国と欧州の景況感の改善に期待
8/21 (水)	業績底入れのタイミングは20年第1四半期頃か	3. 【来年初にかけて日本の株式市場は徐々に回復すると期待】株価と業績の関係を見ると、業績の回復に先行して株価が上昇する傾向が確認できます。日本も緩やかですが景況感の改善が期待できそうです。株価はこうした動きを事前に織り込むと考えられることから、来年初にかけて日本の株式市場は徐々に回復すると期待されます。
	豪ドル為替相場は底入れを探る展開（2019年8月）追加利下げの可能性高まるも、豪ドル支援材料にも注目	1. 豪ドルは8月初めに大幅下落、米国の対中追加関税が背景 2. RBAは追加利下げに含み、失業率は下げ止まりが鮮明に 3. 【追加利下げの可能性高まるも、豪ドル支援材料にも注目】米中貿易摩擦の激化やRBAによる追加利下げは豪ドルの重しになると考えられます。一方、利下げや所得税減税の景気刺激効果が徐々に発現すると期待されることや、低迷していた住宅市場に回復の兆しがみられること、貿易黒字が過去最高となっていることなどは豪ドルを下支えすると考えられます。
8/22 (木)	「利下げドミノ」が世界中で急速に進行 米金融政策のハト派化が背景、FRB議長講演に注目	1. 利下げ実施国・地域が急増、ユーロ圏なども利下げ織り込み進む 2. 米金融政策の転換が背景、利上げ→金利据え置き→利下げ 3. 【FRB議長の米ジャクソンホールでの講演に注目】注目されるのが、米国の今後の金融政策です。FRBの利下げが、FRBの意図する予防的な利下げとなるか、それとも本格的な利下げとなるかが当面の焦点になるとみられます。米国のジャクソンホールで本日、開催が予定されているパウエルFRB議長の講演に注目が集まります。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/19 メキシコ、米利下げ受け景気デコ入れに動く
利下げや公共事業での景気押し上げ効果を期待



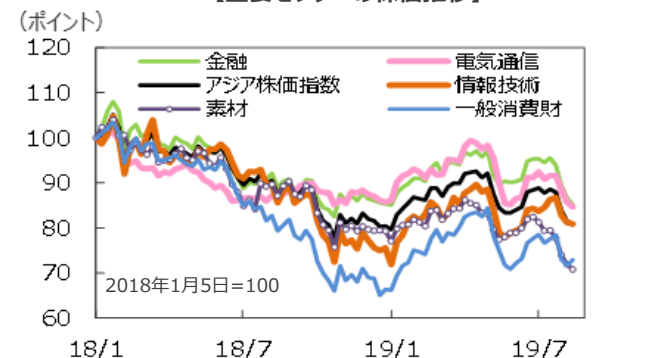
(注1) データは2018年1月2日～2019年8月16日。

(注2) メキシコペソ/米ドルは逆目盛。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆8/20 弱含むアジア株、予想株価収益率は過去平均に近い
半導体サイクルの底入れを探る展開

【主要セクターの株価推移】



(注) データは2018年1月5日～2019年8月16日。週次。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。





4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/26 (月)	7月耐久財受注		ドイツ8月IFO企業景況感指数	ブラジル7月経常収支
8/27 (火)	8月消費者信頼感指数 6月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数			
8/28 (水)				
8/29 (木)			ドイツ8月消費者物価指数 (CPI) ユーロ圏8月景況感	ブラジル7-9月期GDP
8/30 (金)	7月個人所得、消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーター ☆	7月失業率 7月鉱工業生産 ☆ 7月住宅着工件数、7月小売業販売額	ユーロ圏8月CPI ☆	8/31 中国8月PMI製造業・非製造業 ☆
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で7月個人所得、消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーターなどが注目されます。	今後の景気を占う上で7月鉱工業生産などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏8月CPIなどが注目されます。	中国の今後の景気や金融政策を占う上で中国8月PMI製造業・非製造業などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年8月20日 弱含むアジア株、予想株価収益率は過去平均に近い

2019年8月19日 メキシコ、米利下げ受け景気テコ入れに動く

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年8月19日 先週のマーケットの振り返り (2019/8/12-8/16)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年8月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年7月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年8月21日 米国による中国の『為替操作国』認定って？



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。